備 前 市 事 務 事 業 評 価 表

（平成17年度事業）

事務事業名	河川維持管理事業（日生）	コード	01-03-01-05	担当課係	日生総合支所建設課土木係
				担当者	近藤　貴嗣
事業実施期間	H17			電話	0869-72-1259
総合計画事業（政策）体系	大項目	安全で快適に暮らせる街づくり			
	中項目	災害に強い街づくり			
	小項目	河川改修・砂防施設整備			
	施策	市管理河川の改修整備			

事業について

目的	部分的な破損、老朽化箇所が決壊・氾濫等の災害原因とならないように河川及び雨水排水路の維持管理に努めていく。
対象（誰のために）	河川・水路沿線地区住民及び下流域に生活する市民のため。
内容	ﾊﾟﾄﾛｰﾙ及び各地区からの要望により、維持修繕箇所を把握し、事業を進めていく。 なお、危険箇所については早急に対応する。

事業の結果

実施項目	17年度 回数など（単位）			回数など（単位）			回数など（単位）		
維持修繕箇所	5 箇所								
漏水箇所	0 箇所								

事業費（単位：千円）	17年度 事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	2,500	国県補助金等		直接事業費		国県補助金等		直接事業費		国県補助金等	
	人件費	1,764	受益者負担		人件費		受益者負担		人件費		受益者負担	
			市債				市債				市債	
	合計	4,264	一般財源等	4,264	合計	0	一般財源等	0	合計	0	一般財源等	0

必要人員		0.23 人		人
結果指標①	結果指標名	維持修繕箇所数		
	結果指標量	5		
	単位	件		
	対前年比	—	0.00%	
	事業費	4,263,630 円	円	円
	単位当たりコスト①	852,726 円	円	円
結果指標②	結果指標名			
	結果指標量			
	単位			
	対前年比	—		
	事業費	円	円	円
	単位当たりコスト②	円	円	円

事業の成果

成果指標名	維持管理不備による事故発生箇所	式又は説明	河川維持修繕を実施することにより事故が発生しないようにする。

	17年度		
成果指標量	0		
対前年比	—		
到達目標値	0	到達目標年度	毎年

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価

目的・対象・内容の妥当性の評価

目的の妥当性	☐	関係法令等で目的が定められており妥当である
	☐	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
	☐	事業開始当初の目的から変化しつつある
	☑	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である
	☐	関係法令等：
対象の妥当性	☐	受益者の拡大を検討する余地がある
	☐	受益者の縮小を検討する余地がある
	☑	現在の対象者は妥当である
市民ニーズの妥当性	☑	市民、団体などから要望・要請のある事業である
	☑	市民に概ね好評な事業である
	☐	公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
市の関与の妥当性	☐	国・県又は関係法令で定められている事業である
	☐	民間に類似サービスがある
	☑	本市が関与すべき事業である
	☑	事業を取り止めた場合の影響は大である

課題認識

部分的な河川及び水路の維持補修工事であるが、利用者の生活と密接した要望の多い事業である。また、決壊等の危険が生じている破損箇所については、緊急維持補修を実施することにより決壊･氾濫防止に努める必要がある。

効率性の評価

コストの効率化	☐	単位当たりコストは増加傾向にある
	☑	コスト削減の努力をしている
	☐	できる限り民間活力を利用している
	☐	受益者負担額は適正である
手段の最適化	☑	最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている
	☐	他に有効な代替手段が見当たらない
	☐	事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
職場の効率化	☐	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている
	☐	事業に関するOJT（職場研修）は行われている
	☐	事業の進行管理を定期的に行っている
	☑	事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい

課題認識

本事業は部分的な維持補修であるため、安全且つ丈夫な工法を決定し、ランニングコストを下げている。

有効性の評価

目的達成度	☑	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである
	☐	成果指標は前年度より向上している
成果向上の可能性	☑	成果は向上しており今後も向上する見込みである
	☐	今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	☐	事業について積極的に情報提供している
	☑	事業実施等で積極的に市民意見を反映している
	☐	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
	☐	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている

課題認識

迅速な維持補修工事を実施しており、後背地への被災が減少している。

総合評価

コメント	評価区分<A～E>
災害防止には不可欠な事業であるが、後背地(家屋・農地等)への直接的な被災防止効果を十分検討の上、修繕箇所を決定し、事業を進めていく必要がある。	C

今後の方向性

☐	さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	☐	事業の縮小を検討する
☑	現状のまま継続する	☐	休止・廃止を検討する
☐	見直しのうえで継続する	☐	完了・統合

翌年度	結果指標量①	0	結果指標量②	
目標値	成果指標量	0		

改善事項

評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果